重要事項説明書 (建物の賃借)

Important Points Explanation of Property to be Leased

 Name
 斎藤 太郎 殿
 2019 年 2 月 1 日

 Year
 Month
 Day

下記の不動産について、宅地建物取引業法(以下「法」という。)第35条の規定に基づき、次のとおり説明します。この内容は重要ですから、十分理解されるようお願いします。

の内谷は里安	ですから、十分	*埋解されるようお願いしま	- 9°.					
商号又は名称	T							
Company Name	•							
代表者の氏名								印
Representative								Seal
主たる事務所	ŕ							
Main Office								
免許証番号 License Numbe 免許年月日 Date Licensed	r							
説明をする	る宅地建物	氏 名						印
取引士		Name						Seal
		登録番号 Registration No.		()		
		業務に従事する事務所 Office Address						
				電話番号 Phone	()	_	
		去第34 条第2項) (Section 1, Article 34)		代理 Repre	• sentative	媒介 Agent		
名 建 Na	称 ame							
	在 地 Idress							
数 Ur 由 如 如 如 如 如 如 如 如 如 如 如 如 如 如 如 如 如 如	番号 nit No.							
	面 積 por Area			m ² (登記簿 Floor A	摩面積 rea on Reco	rd	m²)	
種类	頁及び構造							
Con	struction							
貸主氏名・ Landlord Nar	住所 me & Address							

I 対象となる建物に直接関係する事項

1. 登記記録に記録された事項

所有権に関する事項		所有権以外の権利に関する事 項(権利部(乙区))
(権利部(甲区))	所有権に係る権利に関 する事項	
名義人 氏名		
住所		

2 法令に基づく制限の概要

法令名				
制限の概要				

直ちは	こ利用可能な施		施認	との整備予定 の の を	備	考
飲用水	公営・私営・井戸	年	月	日 公営・私営・井戸		
電気		年	月	日		
ガス	都市・プロパン	年	月	日 都市・プロパン		
排水		年	月	日		

5 建物状況調査の結果の概要 (既存の建物のとき)

建物状況調査の実施の有無	有	無
建物状況調査の結果の概要		

6	建物の設備の整備の状況	(完成物件の	ح	き)
---	-------------	---	-------	---	---	---

建物の設備	有無	型式	その	他
台 所				
更 所				
 谷 室				
合湯設備				
ガスこんろ				
今暖房設備				
	产地防災区域内		造成宅地	坊災区域外
造成3 当 該建物が土砂災害 3		ĝλ		防災区域外
造成等 当該建物が土砂災害 土砂ジ	警戒区域内か否 な 災害警戒区域内			
造成名 当 該建物が土砂災害 土砂ジ 当 該建物が津波災害	警戒区域内か否 な 災害警戒区域内		土砂災害	
造成室 当 該建物が土砂災害 土砂ジ 当 該建物が津波災害 津波ジ	警戒区域内か否定 災害警戒区域内 受害警戒区域内か否 災害警戒区域内		土砂災害	警戒区域外
造成名 当 該建物が土砂災害 土砂ジ 当 該建物が津波災害 津波ジ 石綿使用調査の内容	警戒区域内か否定 災害警戒区域内か否 災害警戒区域内か否		土砂災害	警戒区域外
造成名 当 該建物が土砂災害 土砂ジ 当 該建物が津波災害 津波ジ 石綿使用調査の内容 石綿使用調査結果の記	警戒区域内か否定 災害警戒区域内か否 災害警戒区域内か否		土砂災害 [*]	警戒区域外
当該建物が土砂災害 ⁴ 土砂ジ 当該建物が津波災害	警戒区域内か否定 災害警戒区域内か否 災害警戒区域内か否		土砂災害 [*]	警戒区域外

11 耐震診断の内容

耐震診断の有無			有			無			
耐震診断の内容									
取引条件に関する事項									
借賃以外に授受される金	€額								
金 額		授	受	0	目	的			
1									
3									
4									
_									
契約の解除に関する事項	ĺ								
	[
	[

4 支払金又は預り金	金の保全措置の	の概要						
		の概要		恭	ずる	•	譜)	する V)
4 支払金又は預り金 保全措置を講ずる		の概要		詳	ずる	•	講じ	ない
	るかどうか	の概要		講	ずる	•	講じ	ない
保全措置を講ずる保全措置を行う材	るかどうか 巻関			講	ずる	٠	講じ	ない
保全措置を講ずる保全措置を行う材	るかどうか 巻関			譜	ずる	•	講じ	ない
保全措置を講ずる	るかどうか 巻関		月	講	ずる	年	講じ月間	な い - 般 借 家 契 約
保全措置を講ずる 保全措置を行うを 5 契約期間及び更新	るかどうか 幾 関 新に関する事 (始期)	質 年		日	ずる			
保全措置を講ずる 保全措置を行うを 5 契約期間及び更新	るかどうか	頁	月月		ずる			- 般 借 家 契 約
保全措置を講ずる 保全措置を行うを 5 契約期間及び更新 契 約 期 間	るかどうか 幾 関 新に関する事 (始期)	質 年		日	ずる			- 般 借 家 契 約 定 期 借 家 契 約
保全措置を講ずる 保全措置を行うを 5 契約期間及び更新	るかどうか 幾 関 新に関する事 (始期)	質 年		日	ずる			- 般 借 家 契 約 定 期 借 家 契 約
保全措置を講ずる 保全措置を行うを 5 契約期間及び更新 契 約 期 間	るかどうか 幾 関 新に関する事 (始期)	質 年		日	ず る			- 般 借 家 契 約 定 期 借 家 契 約

6 用途その他の利用の制限に関する事項

		有建物の場合におい の制限に関する規		その他	
用途制限					
利用の制限					
7 敷金等の精算に関	関する事項				
8 管理の委託先					
氏名(商号又は名利	陈)				
(マンションの管理の) 関する法律第 46 条第 番号又は賃貸住宅管理業 第1項第2号の登録番号	適正化の推進に 1項第2号の登録 者登録規程第5条				
住所(主たる事務所	「の所在地)				

III その他の ^I	事項				
		月(法第 35 条 証協会の社員で			
営業保証金 た供託所及 在地					
(2)宅地建	物取引業保証	正協会の社員の)場合		
宅地建物 取 引 業 保証協会	名	称			
	住	所			
	事務所の所	斤在地			
	L R証金を供託し びその所有				

建物状況調査の結果の概要(重要事項説明用) 【木造・鉄骨造】

						1/1/2	灭 日			
	建物名称					•	•			様邸
										主居表示
建	771 12. 22.								口均	也名地番
	(共同住宅の場合)	マンション等の名称					部屋番	等号		号室
物	構造種別	□木造	□鉄骨	造	□その	他(》	昆構造	等)		
	階数	地上 降	・地下		階延	未面積				m²
	本調査の実施日				·		•			
		□一戸建ての	の住宅							
	調査の区分	□共同住宅	等	(□住戸酉	ñ	□住	棟型)	
建 物	劣化事象等の有無	建物状況調査 (下の『各部						(2))有	□無
状 況		<構造耐力上	主要な部分	に係る	5調査部位>	<雨水の	浸入を防止	こする部分	分に係	る調査部位>
調			劣化	事象	等			劣化	(事象	等
査			有	無	調査できなかった			有	無	調査できなかった
		基礎				外壁				
		土台及び床組				軒裏				
		床				バルコ	=-			
		柱及び梁				内壁				
	日 各部位の劣化事象等 の有無	外壁及び軒裏				天井				
		バルコニー 内壁				小屋組				
		天井				屋根				
		小屋組								
		その他 (蟻害)								
		(腐朽・腐食)								
		(配筋調査)								
		(コンクリート圧 強度	縮 □							

	調査実施者の氏名	
建物状況調査実施者	調査実施者への講習の 実施講習機関名及び修 了 証 明 書 番 号	
	建築士資格種別	□一級 □二級 □木造
	建築士登録番号	□大臣登録 第 号 □知事登録
	所属事務所名	
	建築士事務所登録番号	知事登録 第 号

建物状況調査の結果の概要(重要事項説明用)【鉄筋コンクリート造等】

						作成	H		
	建物名称								様邸
	所 在 地] 住居表示
建	// 1 <u>1</u> / <u>1</u>								〕地名地番
	(共同住宅の場合)	マンション等の名称					部屋番		号室
物	構造種別	□ 鉄筋コンクリート造 □ 鉄骨鉄筋コンクリート造 □ その他(混構造						(混構造等)	
	階数	地上階	・地下		階	延床面積			m²
	本調査の実施日						<u>'</u>		
		□一戸建ての住宅							
	調査の区分	□共同住宅等 (□住戸型 □住棟型)							
	劣化事象等の有無	建物状況調査基準に基づく劣化事象等の有無 (下の『各部位の劣化事象等の有無』欄も記入すること) □ 有 □ 無							
		<構造耐力上	主要な部分	に係る	る調査部位>	> <雨水の	浸入を防止す	る部分に	2係る調査部位>
建						劣化事象等			
物			有	無	調査できなかっ	た		有 無	## 調査できなかった
状		基礎				外壁			
況	各部位の劣化事象等 の有無	床				内壁			
調		柱及び梁				天井			
査		外壁				屋根			
		バルコニー及び共	用 □						
	※調査対象がない部位 は二重線で隠すこと	廊下							
		内壁							
		天井							
		その他							
		(配筋調査)							
		(コンクリート圧 強度)	[縮 □						

	調査実施者の氏名		
建物状況調査実施者	調査実施者への講習の 実施講習機関名及び修 了 証 明 書 番 号		
	建築士資格種別	□一級 □二級 □木造	
	建築士登録番号	□大臣登録 第 □知事登録	号
	所属事務所名		
	建築士事務所登録番号	知事登録 第	号